

資源循環・気候変動・自然共生に関わる 国内外の動向及び対策に関する研究 ～身近なプラスチックを例として

2023年度公共政策ワークショップI プロジェクトC

勝然みなみ 森康喜 柳澤大吉 山本響生 横田楓 劉清源

2023.12.19 最終報告会

1. 総論

- 1-1 地球環境の変化
- 1-2 プラスチック問題と地球環境の関わり
- 1-3 プラスチック問題へのアプローチ

2. 活動記録

- 2-1 これまでの活動
- 2-2 国内調査
- 2-3 ベトナム現地調査

3. 政策提言

- 3-1 プラスチック資源循環
- 3-2 海洋プラスチック汚染対策
- 3-3 国際協力

1. 総論



人口爆発、大量生産・消費・廃棄



生物多様性の損失



異常気象



地球環境の変化が
近年顕現化

資源循環

資源枯渇・
埋立地問題



大量生産・消費・廃棄

気候変動

地球温暖化・
異常気象



温室効果ガスの排出

自然共生

生息地汚染



不法投棄・排出

プラスチック問題が横断的に関わっている



生産・焼却に伴うCO2排出

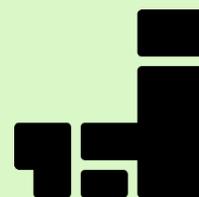
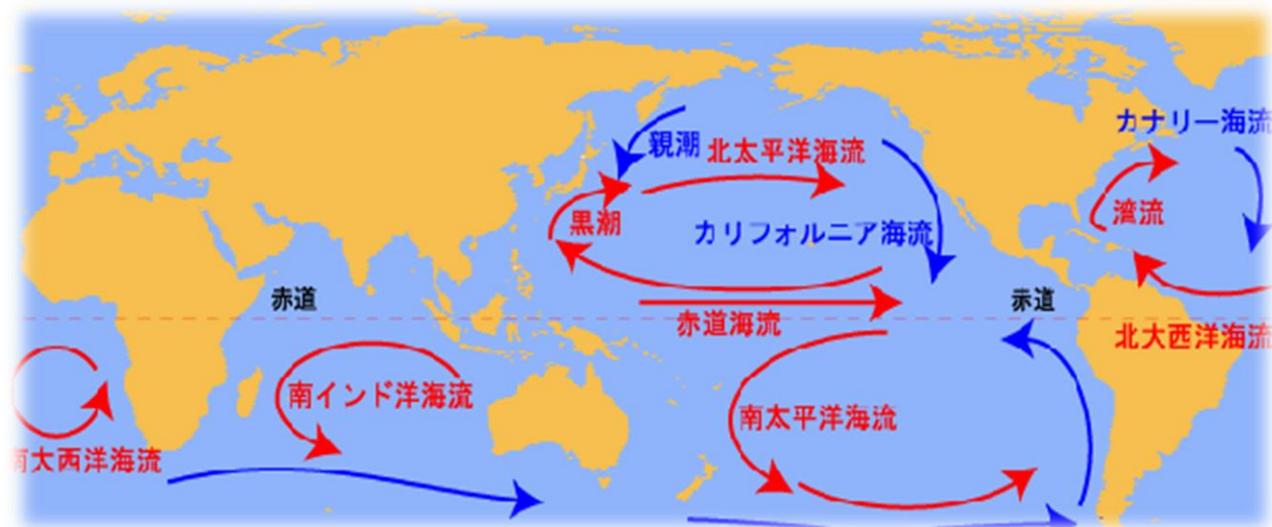


廃棄による処理圧迫



海洋流出

各国のプラスチックは「地球」で繋がっている



特定の国だけではなく、世界のあらゆる主体が**一体**となってプラ対策に取り組むことが重要！

CO2は大気を通じて、海洋プラスチックは海を通じて**地球規模の問題**となってしまう



WS-Cの研究アプローチ

地元仙台市から県、国、そしてベトナムまで足を運び各主体の課題を調査



国内・国際の両視点からプラスチック問題を俯瞰し、研究調査



仙台市



宮城県



中央省庁



ベトナム

2. 活動記録





2. 活動記録

2-1 これまでの活動

2-2 国内調査

- せんだいリポート (8/5)
- エコフェスタ (9/3)
- 深沼ビーチクリーン (10/8)
- せんだいゼロカーボン市民会議
(10月～12月 全5回参加)

2-3 ベトナム現地調査

月	活動内容
4月	<ul style="list-style-type: none"> • 文献調査 • 仙台市 葛岡工場(焼却処理施設) • 葛岡リサイクルプラザ • 仙台市 環境局廃棄物企画課 • J&T環境(株)(仙台市のプラスチックリサイクル施設)
5月	<ul style="list-style-type: none"> • 文献調査
6月	<ul style="list-style-type: none"> • 環境省 東北地方環境事務所 資源循環課 • 宮城県 環境生活部循環型社会推進課 リサイクル推進班 • 環境省 リサイクル推進室・循環型社会推進室 • 海洋プラスチック汚染対策室・海洋環境室 各室長 • 環境省地球環境審議官にも表敬



月	活動内容
7月	<ul style="list-style-type: none"> 中間報告会
8月	<ul style="list-style-type: none"> せんだいリポート 石巻市 市民生活部廃棄物対策課循環型推進係
9月	<ul style="list-style-type: none"> エコフェスタ2023 名取市 クリーン対策課 亘理名取共立衛生処理組合 東北大学環境科学研究科 松八重教授 JICA東北事務所 南三陸町 環境対策課廃棄物対策係 気仙沼市 生活環境課 尼崎市 経済環境局環境環境創造課 世田谷区 清掃・リサイクル部事業課



月	活動内容
10月	<ul style="list-style-type: none">・ 深沼ビーチクリーン・ 仙台市 環境局廃棄物企画課・家庭ごみ減量課減量推進係・ 岩手県 生活環境部 資源循環推進課・ せんだいゼロカーボン市民会議
11月	<ul style="list-style-type: none">・ ベトナム現地調査・ 環境省 東北地方環境事務所・ 仙台市 環境局廃棄物企画課・家庭ごみ減量課減量推進係・ 宮城県 環境生活部循環型社会推進課 リサイクル推進班・ 宮城県 行政経営推進課・ せんだいゼロカーボン市民会議・ 仙台市太白区役所 区民部総務課区政推進係
12月	<ul style="list-style-type: none">・ 石巻市 市民生活部廃棄物対策課循環型推進係・ 環境省 循環型社会推進室・海洋プラスチック汚染対策室・ せんだいゼロカーボン市民会議

市民協働による環境問題への取組 × プラスチック資源循環の取組を共有
(海ごみ部、漁網部、雑がみ部、コンポスト部、古着道場入門 他)

当日トークセッションの様子
郡市長も参加！



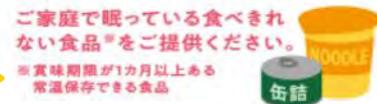
海洋プラスチックから
ストラップを作成する
ワークショップも！

○未来の地球環境に向け、楽しみながら考える
 ○ごみの減量・リサイクルへの理解

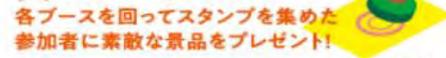
★ごみ収集車の展示
 はたらくくるまを間近で見学しよう!



★フードドライブ
 ご家庭で眠っている食べきれない食品*をご提供ください。



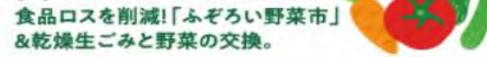
★スタンプラリー
 各ブースを回ってスタンプを集めた参加者に素敵な景品をプレゼント!



★3Rぬりえコンテスト
 3Rを題材としたぬりえイラストをお子様に配布。



★ふぞろい野菜市
 食品ロスを削減!「ふぞろい野菜市」&乾燥生ごみと野菜の交換。

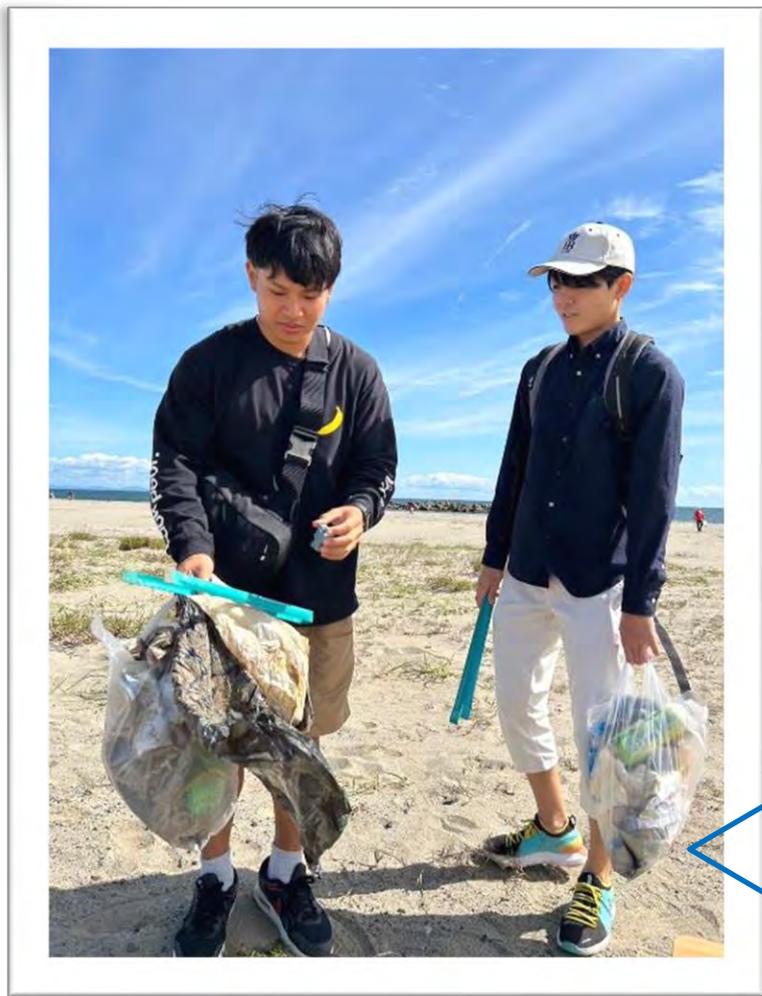


▲エコで楽しい企画の数々!



◀WSC室のごみ箱で大活躍!





SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



- 毎月第2日曜日 10:30-11:30
- ごみ拾いによって深沼海水浴場を美化、環境保全とともに人々を呼び寄せる。

牡蠣養殖に使われる、プラスチック製のパイプ(豆管)も散見！



「脱炭素に向けてに向けてひとりひとりができること」
「行動を広めていくための方法」について皆で話し合う

“ミニ仙台市”
を作って議論！

地球温暖化の
背景と対策に
ついて講義

取組・提案の
共有

①9/30 ②10/15 ③11/26 ④12/10 ⑤1/21

☆家の中での脱炭素
☆人・モノの移動での脱炭素
☆外出先での脱炭素
についてチームで話し合い





朝夕ラッシュ時に無数のバイクが行き交う様子



訪問先

11/6
在ベトナム大使館
プラスチック村 (Xa Cau村)

11/7
ハロン湾現地調査



11/8
MONRE (ベトナム天然資源環境省)

◀ ASEAN諸国の中でも人口増加率・
経済成長率が高い！



ハロン湾ではプラスチック類持込禁止の看板も散見！



◀ 集積・保管される
ごみの様子

有価物を集める
ジャンクバイヤー ▶





▲ 在ベトナム大使館にて
ベトナムの環境政策等について意見交換！



▲ 現地で廃棄物・環境対策の協力
に携わる専門家の方とも意見交換！



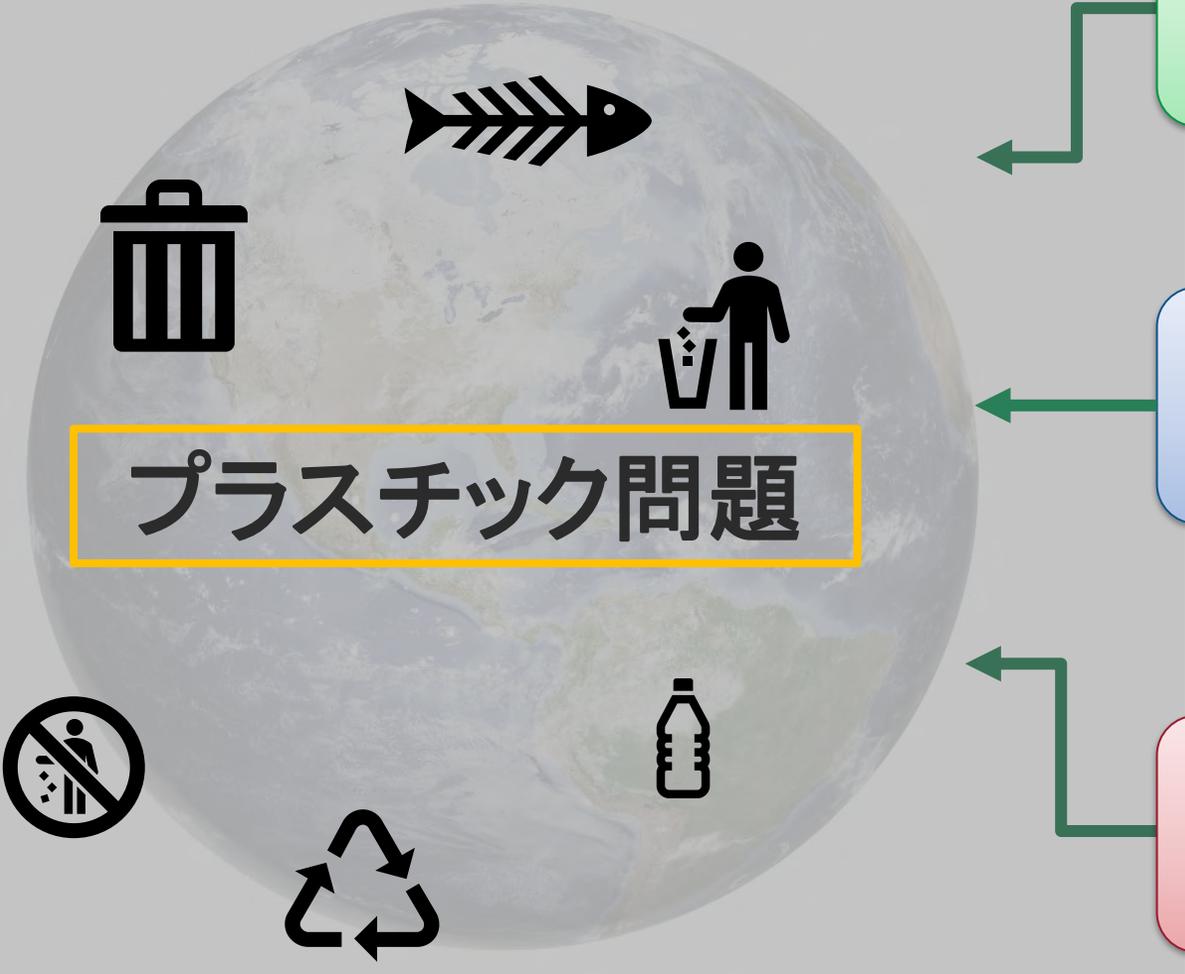
▲ 選別されたプラスチックが敷地内一面に高く集積

近隣河川への流出も懸念

3. 政策提言



WS-C政策提言の全体像



3-1 プラスチック資源循環

3-2 海洋プラスチック汚染対策

3-3 国際協力



3-1 プラスチック資源循環

3-1-1 リサイクル

○背景・現状

○政策提言

- ①ナッジを活用した実証事業
- ②一括回収自治体リストの作成公表
- ③事業者誘致に向けた広報拡充(県)
- ④事業者誘致に向けた広報拡充(市)
- ⑤各主体の情報共有体制構築
- ⑥分別表示徹底に向けた町内会との連携

3-1-2 2R(リデュース・リユース)

○背景・現状

○政策提言

- ⑦給水スポットの広報実施、設置促進
- ⑧リサイクルプラザの新運用方法導入



3-1-1 リサイクル

○背景・現状

○政策提言

- ①ナッジを活用した実証事業
- ②一括回収自治体リストの作成公表
- ③事業者誘致に向けた広報拡充(県)
- ④事業者誘致に向けた広報拡充(市)
- ⑤各主体の情報共有体制構築
- ⑥分別表示徹底に向けた町内会との連携

プラスチック資源循環体制の一層の強化

☞ 国・都道府県・市町村・事業者・市民 各主体で協力

設計・製造
(事業者)



販売・提供
(事業者)

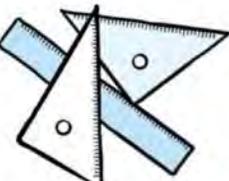
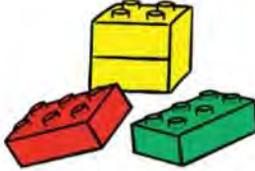


排出・回収
再商品化
(市民・市区町村)

- 従来の容器包装プラに加えて製品プラの一括回収



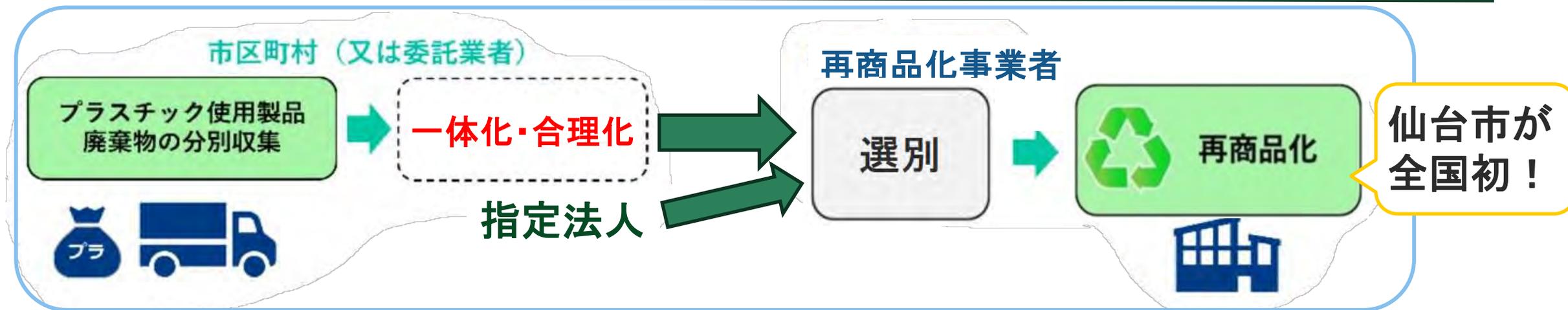
新【製品プラスチック】

ハンガー	ストロー等	定規	おもちゃ
			

容器包装リサイクル法に規定された指定法人に委託する方法（指定法人ルート）



認定再商品化計画に基づく方法（大臣認定ルート）





資源循環の社へ
モットイナイ
ONE ACTION!

製品プラスチック分別収集
令和5年4月スタート!

プラは全部 赤い袋へ。

これでもう
迷わせません

プラスチックの一括回収 & 再商品化



私たちが排出したプラスチックは、
物流パレット、ごみ袋等に！



プラ一括回収・再商品化のメリット例

- ・ 焼却等している製品の再商品化により
プラ資源循環の推進・CO2排出量削減
- ・ 大臣認定ルートを採用する自治体側
の処理コストの削減が期待

複数市区町村での連携
は更なるCO2、コストの
削減が期待！



一方で

国・県・市区町村・住民・事業者など、プラスチック一括回収・再商品化
各主体に関わる課題がある

施策の**一層の深化**と資源循環体制の**強化**に向けて、課題に対する政策提言を行う

○住民のプラスチック資源の分別が不十分



鉄や生ごみ、缶等
がプラ資源に混入
⇒工程に悪影響

仙台市

名取市他

- ・令和4年度の仙台市全体の家庭ごみには、容器包装プラが約**10%**混入
- ・プラー括回収に係る実証事業では、特に「**残渣の程度**」「**金属部品等が入ったプラ製品**」の判別が難しかったという住民の意見

市民のプラ資源の分別意識を高める新たな政策が必要！

一方で

- ・プラ資源分別の普及啓発に係る予算には限りがある
 - ・科学的根拠に基づいた政策を行う必要性(EBPMの潮流)
- 「**限られた予算・資源の中で**」、**「効果的な」**政策のニーズ



【提言①】ナッジを活用したプラ資源分別促進実証事業を仙台市で実施**ナッジとは**

行動科学の知見（行動インサイト）の活用により、「人々が社会や自分自身にとってより良い選択を自発的に取れるように手助けする政策手法」

採用した理由**①科学的根拠に基づく政策をデザインできる**

・人々の行動に関する科学的知見に基づいた理論のため、根拠ある施策のデザインと頑健な政策効果検証が可能に(EBPMとの親和性)

②政策に係るコスパが良い

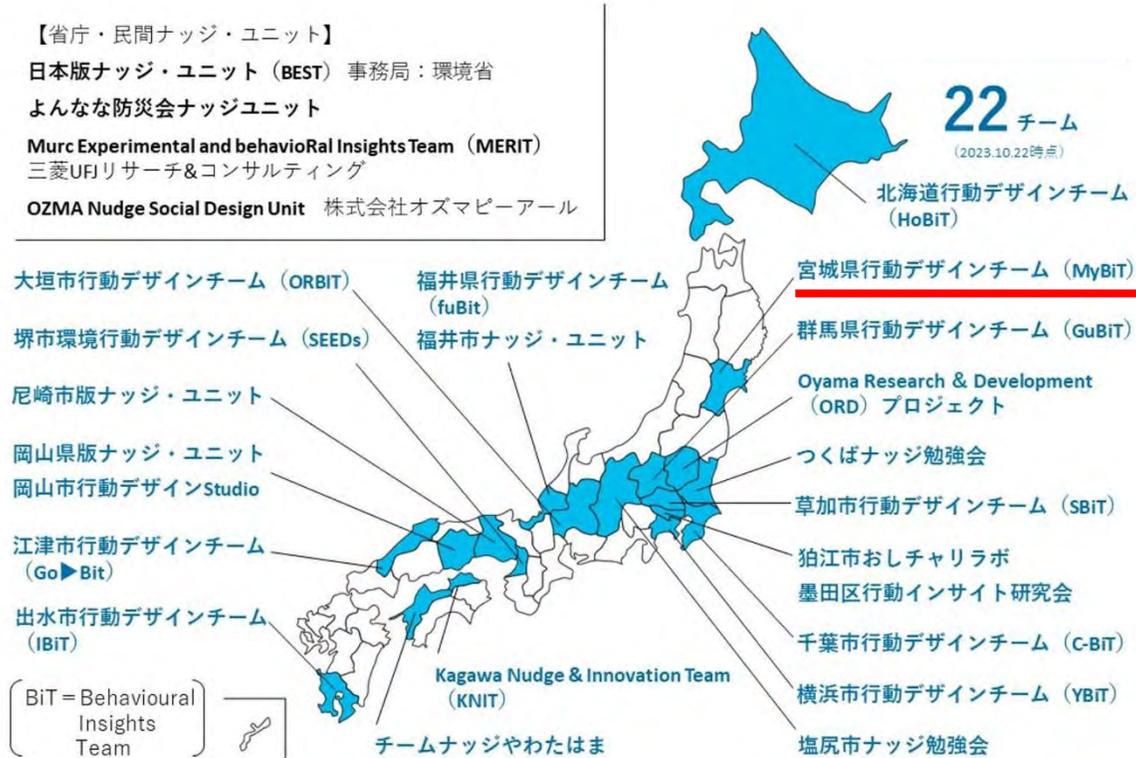
・経済的インセンティブに依存せず人々に影響を与える取組でコスパが良い

③宮城県はナッジ先進地域

・宮城県行動デザインチームや南三陸町等、ナッジを先進的に政策導入してきた自治体が近隣に存在



宮城はナッジ先進地域！



自治体ナッジユニット一覧

宮城県

宮城県行動デザインチームが中心となり、庁内での実証実験、内外職員への研修を実施

南三陸町

ナッジを活用した生ごみ分別促進実証事業を実施⇒環境省ベストナッジ賞を2度受賞！

仙台市

消費者庁と楽天が実施したナッジを活用した食品ロス削減の実証事業に参画



ナッジに関する情報共有や連携がしやすい



【提言①】ナッジを活用したプラ資源分別促進実証事業を仙台市で実施

不適切な分別で、市民のお金が年間約
7000万円
 もムダなゴミ袋に使われています！

WSC試作！

適切な分別で
 お金のムダを
 減らそう！

プラは全部
 赤い袋へ！



ラベルはそのまま！ 汚れは写真の程度に！
 プラ以外の部分は外して赤い袋へ！

みなさまの取り組みが、海洋プラスチック削減や地球温暖化対策に繋がります！

詳しくはワケルネット www.gomi100.com [ワケルネット](#) [検索](#)

プラを分別しないことによる損失を強調
 「**損失回避**」傾向活用

実証から明らかになった分別の分かりづらい点を抽出して端的に表記
 「**選択肢過多**」効果回避

結果分析手法

実証エリアでの家庭ごみ内のプラ資源混入率、もしくはプラ資源回収量の前後比較検証

掲載場所：**ごみ袋販売場所・ごみ集積所**
 ⇒市民がごみについて最も意識する場所



○プラ一括回収を行っている自治体をまとめたリストが作成・公表されていない

現状

プラスチック一括回収を行っている自治体をまとめたリストが作成・公表されていない



行政職員や関連事業者が、現行自治体の確認をする際に実務上のコストがある

容器包装リサイクル協会による開示

容器包装リサイクル協会を通じた「**指定法人ルート**」を採択し、プラ一括回収を行っている自治体

別公表

環境省、プラ新法HP等による開示

環境大臣及び経済産業大臣より再商品化計画の認定を受け「**認定ルート**」でプラ一括回収を行っている自治体



【提言②】プラスチック一括回収実施自治体をまとめたリストの作成・公表

内容：現在プラスチック一括回収を行っている自治体を採択ルート等と共にリスト化（キャッチーなデザインで）

提供手法：プラ資源循環促進法のHP等に公表



期待される効果

- ・関係する行政職員の実務コスト解消
- ・国民の新規制度への理解やプラスチック問題への意識を向上

未表明自治体に検討を促進！

2050年 二酸化炭素排出実質ゼロ表明 自治体 2023年9月29日時点

■ 東京都・京都市・横浜市を始めとする**991自治体**（46都道府県、558市、22特別区、317町、48村）が「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明。



【提言②】プラスチック一括回収実施自治体をまとめたリストの作成・公表

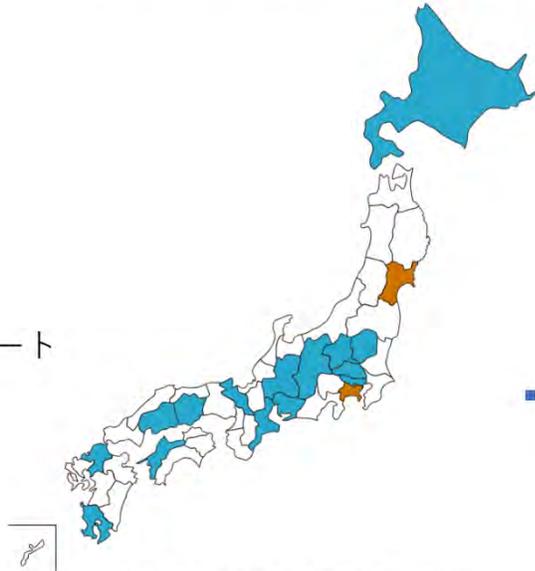
プラスチック一括回収実施自治体(2023年12月現在)

・2023年時点では51自治体がプラスチック一括回収を行っている。その内、仙台市と横須賀市の2自治体が認定法人ルート、49自治体が指定法人ルートで事業を行っている。

プラ一括回収実施市区町村

- 【北海道】
網走市
浦幌町
- 【宮城県】
仙台市
名取市
岩沼市
亘理町
山元町
- 【栃木県】
小山市
下野市
野木町
- 【群馬県】
館林市
飯倉町
明和町
- 【埼玉県】
入間市
- 【東京都】
千代田区
台東区
目黒区
荒川区
柏江市
稲城市
利島村
- 【神奈川県】
横須賀市
- 【長野県】
飯田市
阿智村
松本市
山形村
- 【岐阜県】
白川村
- 【愛知県】
岡崎市
東海市
大府市
豊明市
みよし市
東郷町
阿久比町
幸田町
- 【三重県】
伊勢市
明和町
玉城町
度会町
- 【京都府】
京都市
亀岡市
- 【岡山県】
岡山市
- 【広島県】
三原市
世羅町
- 【愛媛県】
西予市
- 【福岡県】
北九州市
直方市
豊前市
吉富町
上毛町
- 【鹿児島県】
鹿児島市

青色：指定法人ルート
橙色：認定ルート



実施市区町村を有する県

一括回収実施自治体数

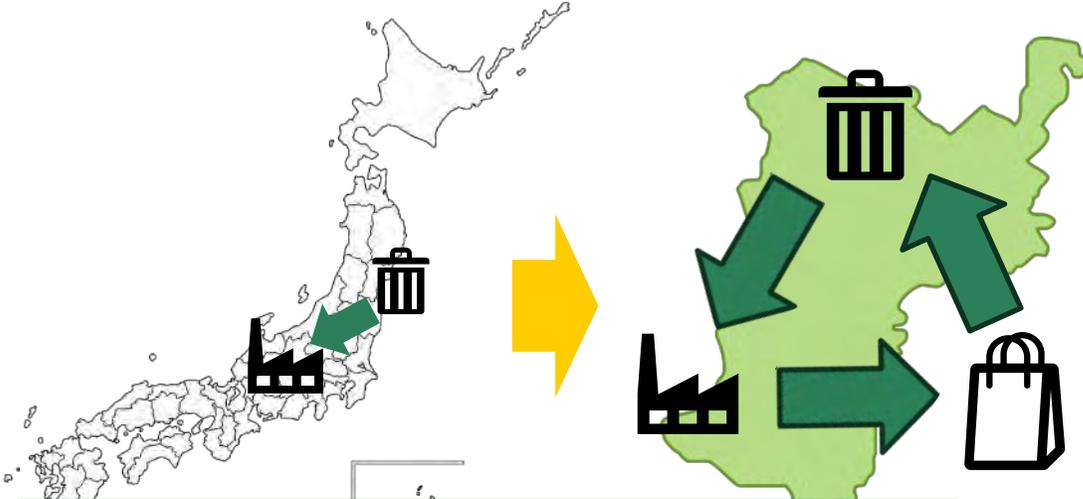


実施割合 3%

WSCで実際に作成!



○宮城県内にプラスチック資源循環に関わる事業者が少ない



分別したプラスチックごみが身近に役立っている！



プラ資源の県内循環のメリット

- ・県内でリサイクルを委託する方が運搬に係るコストやCO2排出量が少ない
- ・県内・市内でのプラスチック資源循環、及びリサイクル先の「見える化」が住民の分別意識にも好影響



現状課題

- ・県内に関連事業者が少ないことによるマッチングの難しさ
 - ・実施コストの増加
- ↓
- 県内でプラスチックの再商品化に取り組む市区町村が増えない



【提言③】県内にプラ資源循環関連の事業者を誘致するような広報の拡充

プラ新法における県の役割

市区町村がその責務(プラ使用製品廃棄物の分別収集、再商品化)を果たすための技術的援助その他プラ資源循環促進に必要な措置を講じる

県内にプラ資源循環に係る事業者の誘致を効果的に行う必要がある

宮城県はプラー括回収に取り組む自治体が多い(検討中自治体も複数)

- 【北海道】 網走市 浦幌町
- 【宮城県】 仙台市 名取市 岩沼市 亘理町 山元町
- 【栃木県】 小山市 下野市 野木町
- 【群馬県】 館林市 板倉町 明和町
- 【埼玉県】 入間市
- 【東京都】 千代田区 台東区 目黒区 荒川区 柏江市 福城市 利島村
- 【神奈川県】 藤沢市
- 【長野県】 飯田市 阿智村 松本市
- 山形市
- 【岐阜県】 白川村
- 【愛知県】 岡崎市 東海市 大府市 豊明市 みよし市 東郷町 阿久比町 幸田町
- 【三重県】 伊勢市 明和町 玉城町 度会町
- 【京都府】 京都府 亀岡市
- 【岡山県】 岡山市
- 【広島県】 三原市 世羅町
- 【愛媛県】 西予市
- 【福岡県】 北九州市 直方市 豊前市 吉富町 上毛町
- 【鹿児島県】 鹿児島市

青色：指定法人ルート
橙色：認定ルート

安定的な量のプラ資源を確保できる良い地域だな



【提言③】県内にプラ資源循環関連の事業者を誘致するような広報の拡充

県のHPやチラシ等の広報

現状

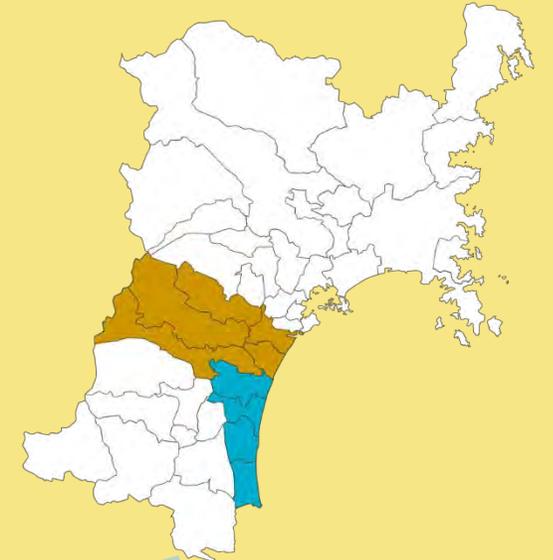
プラリサイクル関連情報と
事業者誘致関連情報を
別で紹介

宮城県が
「**プラリサイクル先進県**」
であることの普及啓発



関連事業者が利用可能な
補助制度を合わせて紹介

【制度例】みやぎ企業立地奨励金制度
宮城県企業立地資金貸付制度



県内のプラ一括回収
自治体リストも活用
できるか



○事業者との連携に向けた啓発の一層強化の必要性



資源循環分野
の事業者も、
支援を活用
できる！◎

事業者は、
スタートアップ補助金、まちづくり活動助成事業金
などを活用



○事業者との連携に向けた啓発の一層強化の必要性

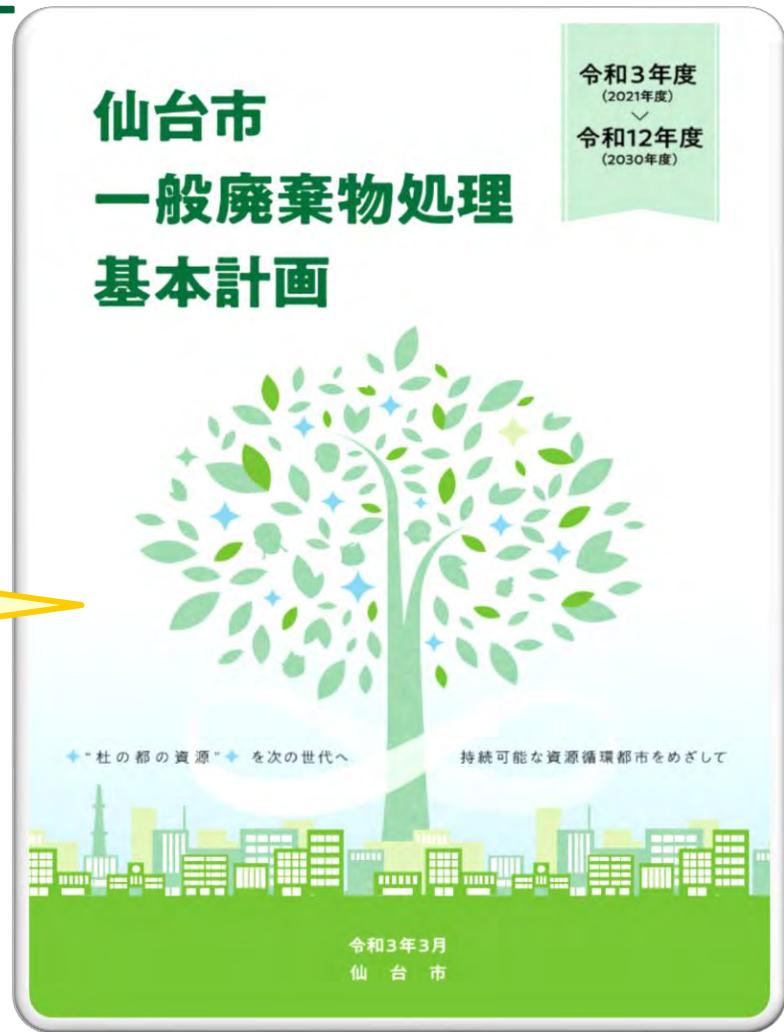
仙台市一般廃棄物処理基本計画 計画期間
 令和3年度(2021年)～令和12年度(2030年)
 令和7年度(2025年)中間見直し予定

【事業者との取組】

「市民・**事業者**がごみ減量・リサイクルの推進に取り組みやすい仕組みを構築します。」



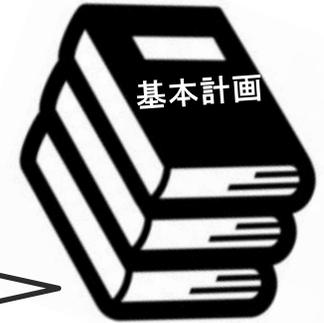
今後の計画にて記載内容を充実し、
 一層の事業者誘致に繋げる必要性



【提言④】 プラ資源循環関連事業者の誘致・支援に関する広報充実

基本計画にて

- 「資源循環に関わる事業者の立地促進に向け、各種補助金の効果的な周知広報に取り組みます」
- 「新事業創出やまちづくり活動に対する支援制度等を通じて、資源循環に関わる事業者の拡大に取り組みます」



+

実施計画にて具体的な事業内容記載
 資源循環分野補助金制度創設への一助へ

(例) 岩手県海岸漂着物対策推進地域計画
 では、コラムで事業者の取組が掲載

コラム 海洋ごみ対策と地球温暖化防止との関係～ブルーカーボンの視点～

○ 2009年に国連環境計画の報告書において、海洋生態系に取り込まれた炭素が「ブルーカーボン」と命名され、地球温暖化対策としての吸収源の新しい選択肢として世界的に注目されています。ブルーカーボンを隔離・貯留する海洋生態系として、海草藻場、海藻藻場、湿地・干潟、マングローブ林が挙げられ、良好な海草藻場・海藻藻場を維持することが二酸化炭素の貯留のために必要とされており、様々な研究を通して国際的にもブルーカーボンの有用性が広められています。

大気中 CO₂ の吸収
 ↓ CO₂
 陸域からの炭素流入 → 光合成による炭素の取り込み → 沖への炭素流出
 ↓ C



○プラスチック資源循環の全国的な浸透・徹底

プラー一括回収再商品化事業の利点

大臣認定ルートは市民の意識向上の面からも利点有

複数市町村・組合連携で再商品化を行うと利点有

新規事業者参入の可能性有

事業実施にあたっての課題

ルート検討の土台が整っていない

複数市町村・組合間での再商品化が行われていない

事業者・自治体を繋ぐ場がなく、域内の事業者が参入する環境が未整備



【提言⑤】 プラ資源の持続可能な利用促進に向けたプラットフォーム構築

市町村

- 自治体の取組を共有
- 実証事業の共有

市民

市町村

複数市町村間・組合

- 地域計画内容の差異
- 取組状況の共有・把握

事業者

事業者

- 事業者の取組・事例紹介
- 事業者の横の繋がり拡大
- 異業種間の繋がり促進

組合

国

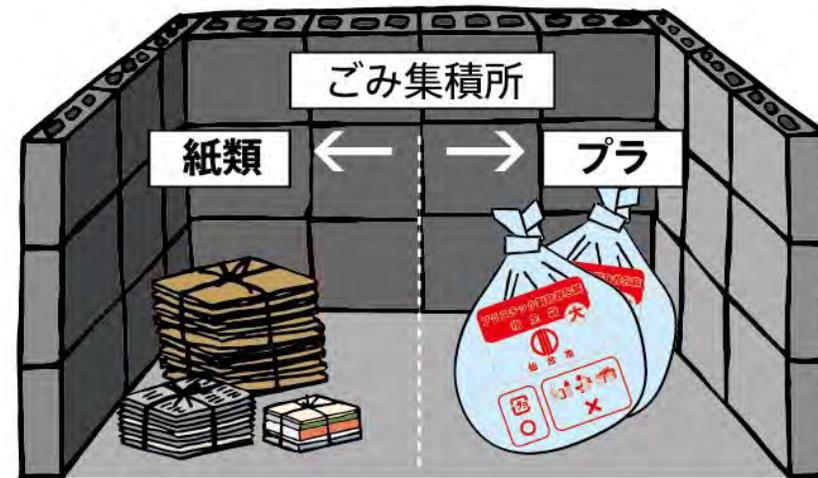
県

必要に応じて
有識者も交えながら、
支援・助言



○集積所の分別表示の更新が徹底されていない

- ごみ集積所の設置・管理主体は**町内会**
- 町内会のリーダー役には
クリーン仙台推進員の存在！



ごみを出す瞬間に最もごみに関心を持つ…

⇒ 一番の啓発ツールは集積所

町内会ごとに、集積所での表示の在り方等
町内会、推進員、仙台市、市民一体で考える！



○集積所の分別表示の更新が徹底されていない



日々廃棄される資源ごみの中には分別されずに混入した不純物も多く存在



プラスチック資源循環法施行前の張り紙が残る

「容器包装」の表示のみ！

プラスチック製容器包装
指定袋 大

仙台市



【提言⑥】 分別表示の徹底に向けた町内会との一層の連携

- ①各主体が協働して集積所の問題点・在り方を検討
- ②メビウス通信や町内会だより、市政だよりなどへ掲載



環境局からの
お知らせ欄も!

第1219号 (2023年12月19日最終報告会版)

仙台メビウス通信

WSC特別版!

ごみ減量・リサイクル推進啓発キャラクター
メビウスちゃん

●編集・発行 ワークショップC 403室
●電話 090-1234-5678

あなたとわたしの声をつなぐクリーン仙台推進員のコミュニケーション情報誌

～できるところから活動を～クリーン推進員の皆さまへ	1P
深沼ビーチクリーンに参加しませんか?	2P
プラスチック資源の持続可能な利用促進プラットフォームを設置しました	3P
仙台市環境局からのお知らせ 他	4P

【推進員はどんな活動ができる?】
◎ごみの適正な分別・排出及びリサイクルの推進に関する活動。
・集積所の見回りや点検
・回費用チラシや集積所への掲示物の作成

集積所にて、
ごみ回収の課題は異なる
ニヤ!まずは
町内会で共有し、皆で考え
まー!

NG!

OK!

本市では4月より、プラスチック製容器包装に加え、製品プラスチックも資源として回収を開始しています。4月のプラスチック資源化率は、前年同月に比べ約1%増加しました。市民の皆さまのご協力により良好な滑り出しとなりました。※収集した資源から不燃物を取り除き資源化した量

しかしながら家庭ごみの中には、プラスチック資源が含まれているほか、プラスチックの赤い袋への電池の混入など不十分な状況があります。今後も推進員の皆様と地域の方々が協力しながら目標達成できるような取組を考えて参ります。身近な活動から広げていきましょう☆

〜できるところから活動を〜
クリーン推進員の皆さまへ





3-1-2 2R（リデュース・リユース）

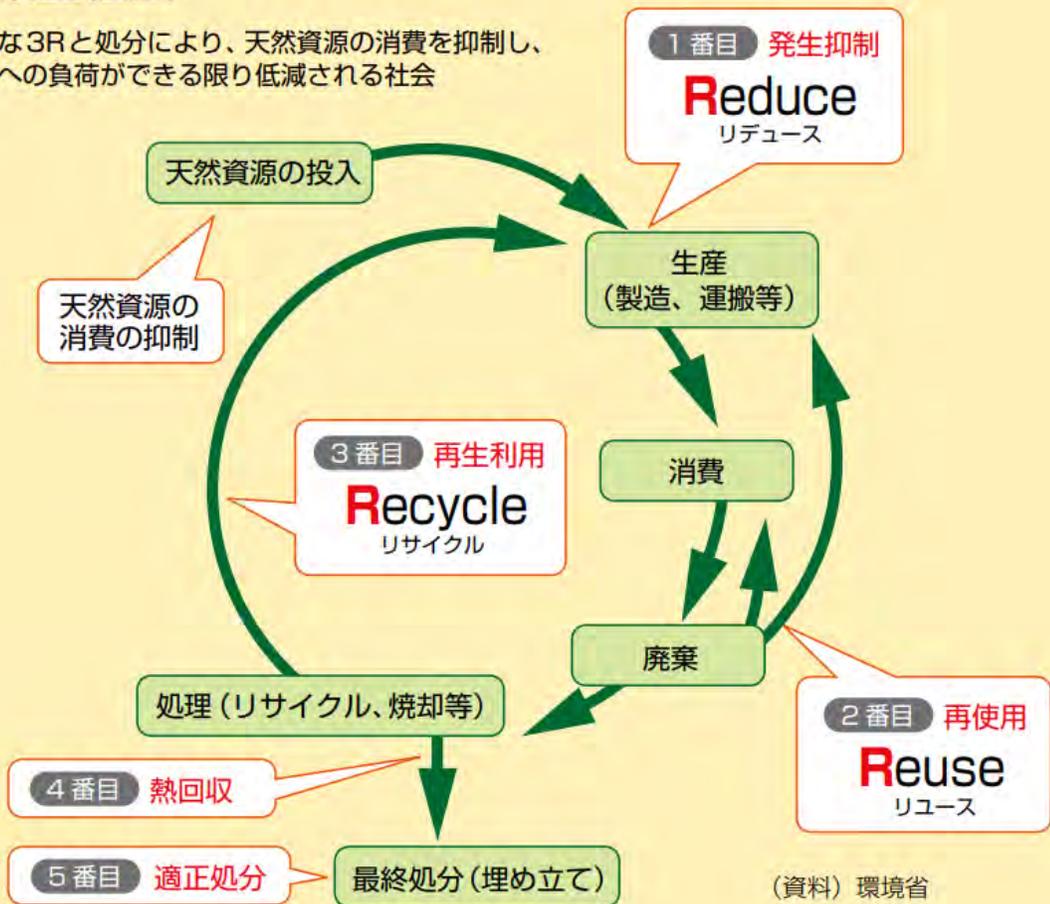
○背景・現状

○政策提言

- ⑦公共施設における給水スポットの広報実施、
設置促進
- ⑧リサイクルプラザの新運用方法導入

循環型社会

適正な3Rと処分により、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される社会



【循環型社会形成推進基本法】

優先順位



→ 相対的に市町村でのリデュース・リユースの取組はあまり進んでいない

○給水スポットに関する広報が実施されていない

- ・WEBページ等での記載なし
- ・設置場所がわかりにくい

【給水スポットとは】

マイボトル等に水を汲むことができる浄水器
使い捨てプラスチックの**リデュース**の効果も
見込め、全国的に設置が進んでいる

【仙台市の取組】

給水スポットは20箇所以上存在
改修工事等に伴い新設が進む



▲ 仙台市太白区役所

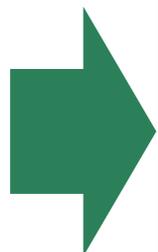


【提言⑦】 公共施設における給水スポットの広報実施、設置促進

- 認知度・視認性を高くする工夫 (WEBページ、ポスター掲示、設置場所の工夫等)
- 公共施設におけるマイボトル対応型給水スポットの設置促進



Before (仙台市太白区役所)



正面入り口真横に新設

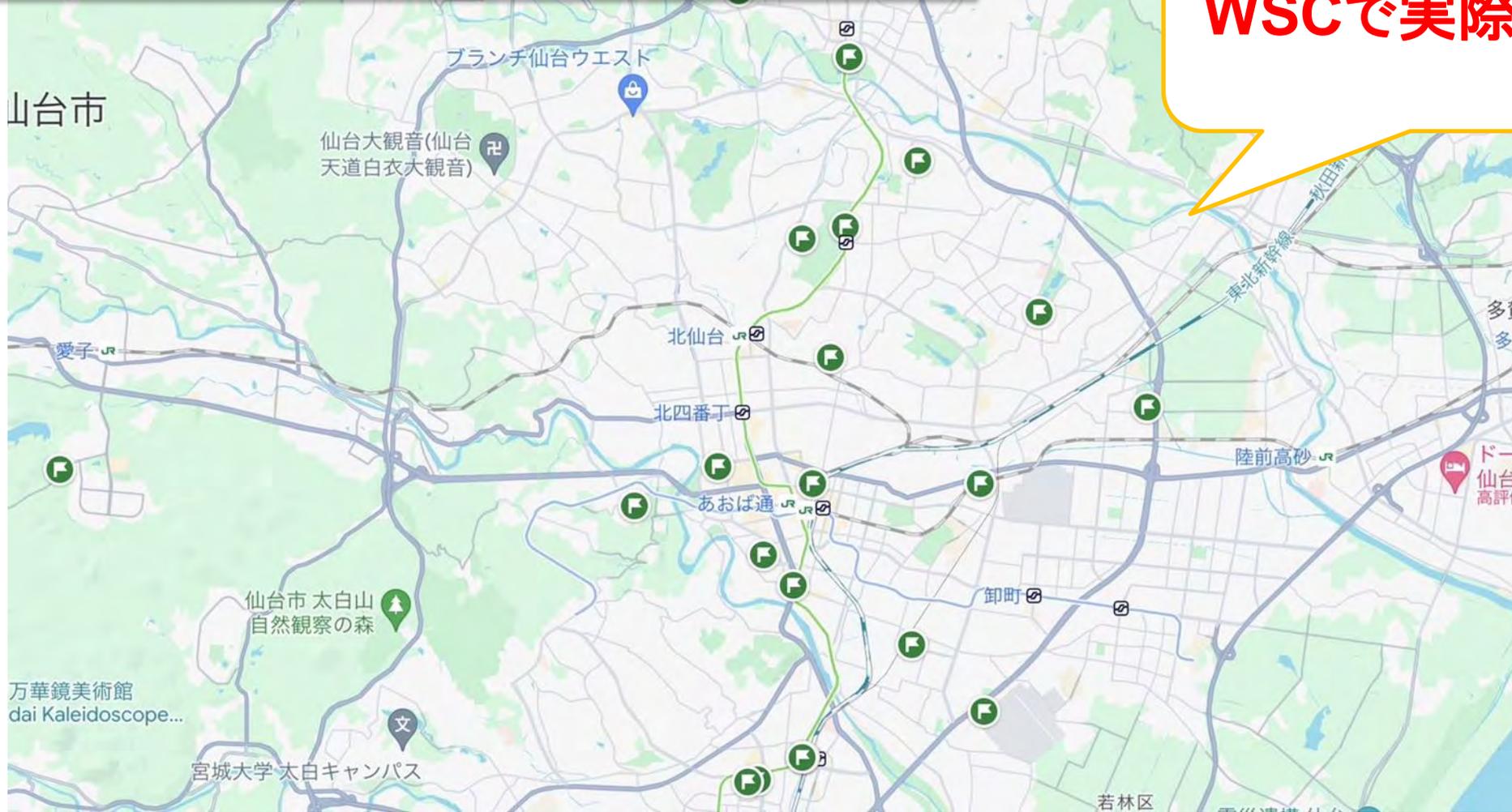


利用効果記載で利用促進

After (高松市役所、川崎市)



公共施設に設置されている給水スポットのマップ(試作)



WSCで実際に作成!

図 : WS-C作成 (Google Mapを使用)



○リサイクルプラザの若い利用者・持ち込み数の減少

特に若者の利用者が少ない
→若者に対する広報不足と利便性の低さ

【リサイクルプラザとは】

市民からリユースするために持ち込まれた家具・家電製品等の中から、まだ使えるものを補修して展示し、希望者に原則抽選(抽選頒布方式)で提供している機能も備えた施設



【提言⑧】 リサイクルプラザの新たな運用方法の導入

リサイクルプラザの現状

【展示品の掲載】

ウェブページに限定的な
掲載のみ



新たな運用方法

フリマアプリでも掲載実施
→特に若者の利便性、認知度向上

【展示品の引き渡し】

- ・ 原則抽選（抽選頒布方式）
- ・ 無料



- ・ その場で展示品を配布（即売方式）
→利用者の利便性向上
- ・ 有料又は無料



3-2 海洋プラスチック汚染対策

3-2-1 発生抑制

○背景・現状

○政策提言

⑨海プラの観点を含めた散乱ごみ対策

3-2-2 漂着物対策

○背景・現状

○政策提言

⑩宮城県海岸漂着物処理推進協議会設置

⑪県地域計画の発生抑制事例の充実



3-2-1 発生抑制

- 背景・現状

- 政策提言

- ⑨海プラの観点を含めた散乱ごみ対策

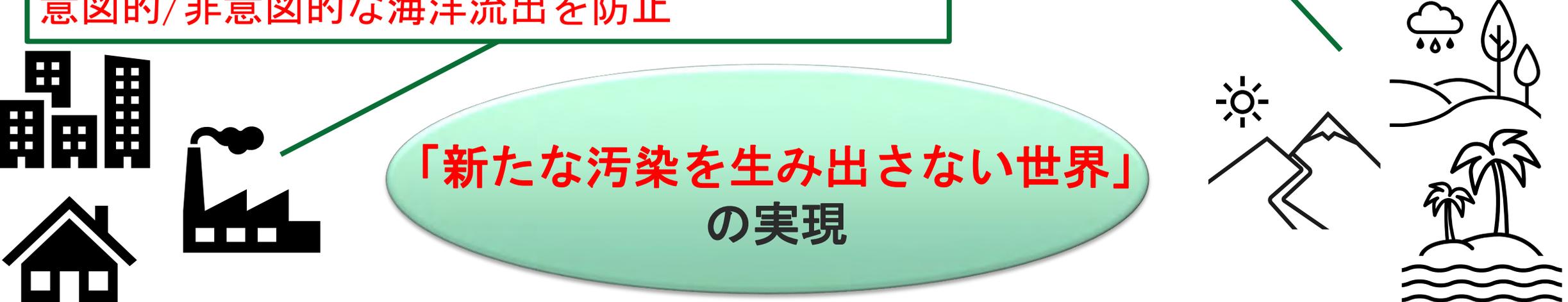
G20大阪サミット(2019年6月)において率先的な姿勢をアピールし、議論をリードするため日本の具体的取組を策定

【主な対策分野】

プラスチックごみの回収・適正処理を徹底
(資源循環の促進)

意図的/非意図的な海洋流出を防止

環境中に排出されたごみは
陸域・海域で回収



「新たな汚染を生み出さない世界」
の実現

＋日本の知見・経験・技術を活かし途上国等における流出防止に貢献
世界的な海プラ対策のために実態把握・科学的知見を充実



- ・ 海洋ごみ発生抑制
- ・ 漂着物等対策

内陸から海岸に
かけて対策を行う
ことが不可欠

○散乱ごみと海洋プラスチックの関係性についての市の広報が不十分

【仙台市の取組】

散乱ごみ対策は、**市民の自発性**を重視し、普及啓発・調査等



▲ みんなでまちをきれいにしようキャンペーン

▲ せんだい環境学習講座



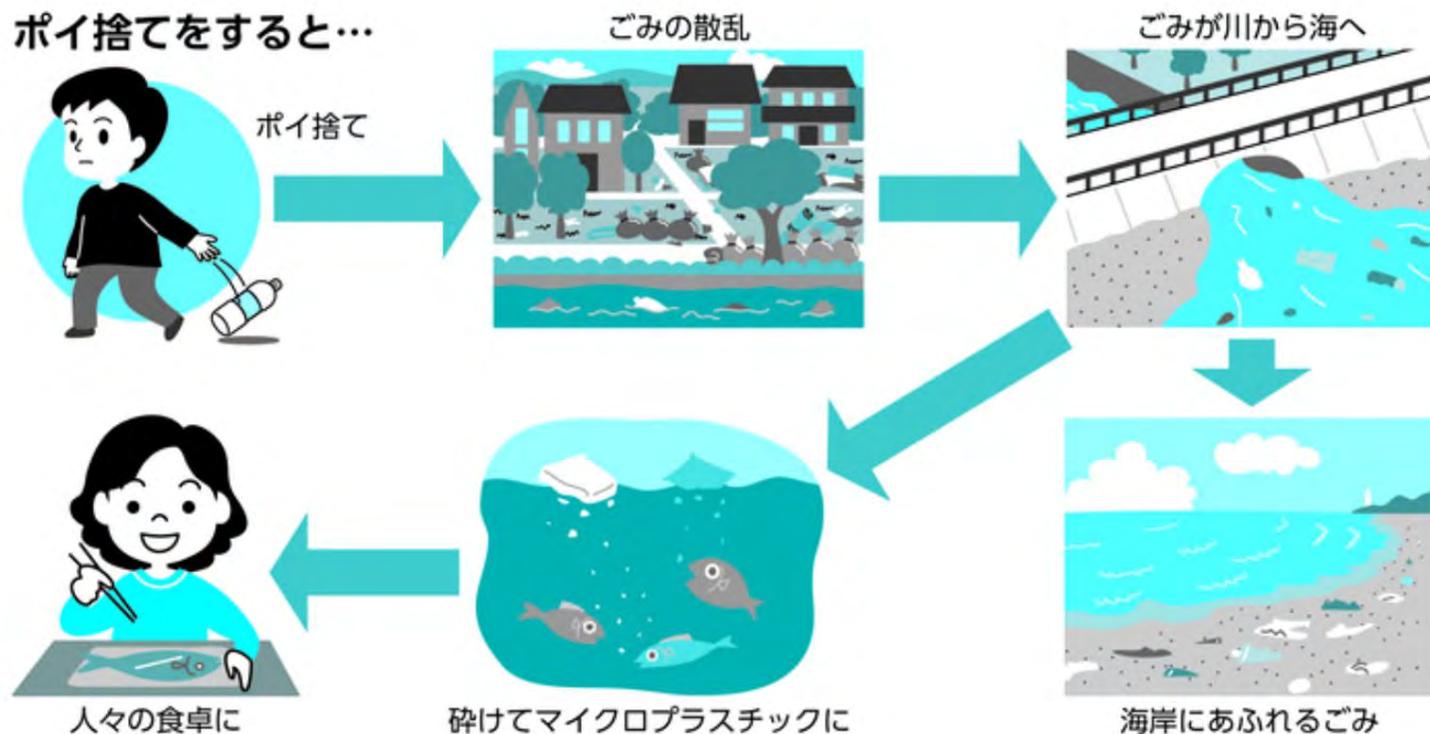
【提言⑨】海洋プラスチック対策の観点をより盛り込んだ広報拡充

WEBページ、収集ステーション等のポスター・看板等に散乱ごみが海洋プラスチック汚染の一因となっていることをさらに盛り込む

【広報事例】

岐阜市

まちを美しくする条例





3-2-2

漂着物対策

○背景・現状

○政策提言

⑩宮城県海岸漂着物処理推進協議会設置

⑪県地域計画の発生抑制事例の充実

「美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境の保全に係る海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律」

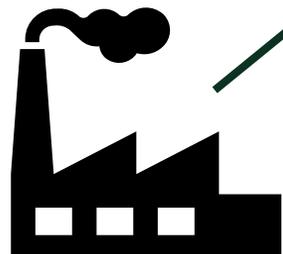
2009年7月：公布・施行

2010年3月：「海岸漂着物対策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針」

2018年6月：**マイクロプラスチック (MP) 対策**、漂流・海底ごみの追加

【MP対策】

海岸漂着物対策は、MPが海洋環境に影響を及ぼす恐れがあること及びその処理が困難なこと等に鑑み、十分配慮されたものでなければならない。(第6条2項)



事業者
MPの使用抑制や
廃プラスチック類の**排出抑制**に
努める



政府
MP抑制施策に関して検討、
必要な措置を講ずる



海岸漂着物処理推進法第14条

都道府県は、海岸漂着物対策を総合的かつ効果的に推進するため必要があると認めるときは ～(中略)～
「地域計画」を作成するものとする。

○地域計画に必要な事項

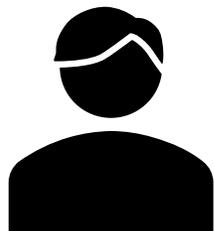
- ①海岸漂着物対策を重点的に推進する区域と内容
- ②関係者の役割分担及び相互協力に関する事項
- ③海岸漂着物対策の実施に当たって配慮すべき事項
 その他海岸漂着物対策の推進に関し必要な事項

地域計画策定状況(令和2年度)
 (※群馬県は令和5年度に策定済)

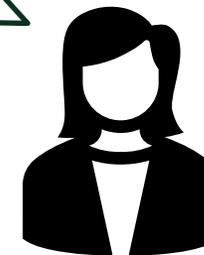


○県内各主体の情報共有不足

市の取り組みの
広報活動が頭打ち…



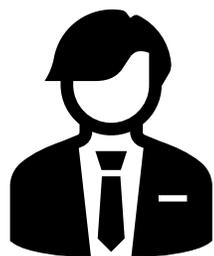
リサイクル体制の構築に比べ、
海洋プラスチック
汚染対策は進まない…



海岸漂着物処理推進法 基本理念

- 総合的な海岸環境の保全・再生
 - 責任の明確化と円滑な処理の推進
 - 3R推進等による海岸漂着物の発生抑制
 - 多様な主体の適切な役割分担と連携の確保
- … etc

宮城県内の施策が
不透明で把握できて
いない…



【提言⑩】 宮城県海岸漂着物対策推進協議会(仮称)の設置



【メリット】

- 多角的視点から**実効性の高い**地域計画を策定
- 県内の優良事例を幅広い立場の人々に共有
- 地域計画の進捗をコンスタントに確認できる
⇒よりPDCAサイクルに基づいた海岸漂着物対策が可能に
- 内陸地域**と沿岸地域の連携強化

【想定参画主体】

宮城県、沿岸・内陸市町村、研究者、県民、県内学生etc…

海岸漂着物処理推進法 第15条第1項

都道府県は、次項の事務を行うため、単独で又は共同して、都道府県のほか、住民及び民間の団体並びに関係する行政機関及び地方公共団体からなる海岸漂着物対策推進協議会を組織することができる。



○海洋ごみの発生抑制のための内陸部を含めた啓発・取組の必要性

宮城県海岸漂着物対策地域計画

平成24年3月策定

平成28年3月改定

令和 3年3月改定 モニタリング調査結果の追加等

【概要】

目的：宮城県における海岸漂着物対策を**総合的かつ効果的に推進**し、もって宮城県における海岸の良好な景観及び環境を保全し、現在及び将来の県民の生活と生産活動を支えるための環境を整備する

構成：1.基本事項、2.地域概況・海岸の状況、3.対策の状況、4.現状の課題、5.本地域計画の概要

宮城県海岸漂着物対策地域計画

平成24年3月
平成28年3月改定
令和3年3月改定
宮 城 県



【提言⑪】 次回県地域計画の改定に内陸部での対策事例を盛り込む

【想定例】

海洋ごみ問題に関する
環境教育の事例を掲載



河川での清掃ボランティア
活動事例を掲載



内陸地域での
海洋ごみ
発生抑制





3-3

国際協力

○背景・現状

○政策提言

⑫途上国の対策の為の情報提供・技術協力

⑬自治体の知見・教訓の国際発信・支援

⑭在留外国人への環境教育プログラム実施

第5回国連環境総会再開セッション(2022年開催)においてプラスチック汚染対策に関する法的拘束力のある国際文書を議論するINCの立ち上げ



「プラスチック汚染を終わらせる」

【これまでの経緯】

INC1
@ウルグアイ
2022年11/28~12/2

- ・各国のステートメントが公表
日本⇒**循環利用の促進**などを強調

INC2
@フランス
2023年5/29~6/2

- ・小野地球環境審議官がアジア太平洋地域の理事に選任、議論をリード
- ・目的と中心義務、実施手段を議論
- ・**条約の素案(ゼロドラフト)**作成決定

2023年 11/13-11/19 ケニア共和国 ナイロビで開催
約160カ国の国連加盟国、国際機関、NGO等約2000人が参加

【主な議題】

ゼロドラフトに基づき条約の目的及び年限目標、一次プラスチックポリマーの生産制限、国別行動計画の内容、新基金設置の有無を含む支援資金に関する議論 等

日本：外務省、環境省、経済産業省、水産庁から構成される政府代表団が出席

- 
- ・ 条約の目的に「**2040年までの追加的汚染ゼロ**」を盛り込む
 - ・ 条約に基づく各国の義務について**プラスチック資源循環メカニズム**を構築し、**ライフサイクル全体**で対応に取り組む規定が必要
 - ・ 実施に関する支援は**真に必要な国**に対して提供

【INC3を終えて】

次回までの会期間作業は各国の優先事項や意見の隔たりが大きく、合意できず

生産制限は盛り込むべきか?

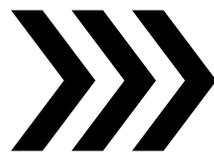


途上国支援はどうあるべきか?
(資金支援方法や技術支援等)

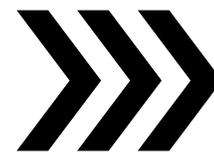


【今後の予定】

UNEA6
2024年2月
進捗レポート提出



INC4
2024年5月
@カナダ・オタワ



INC5
2024年12月
@韓国・釜山

世界全体のプラスチック問題の解決には途上国との協力が不可欠



海岸から50km以内に居住している人々によって不適正処理されたプラスチックごみの推計量(2010年)で色分けした地図(濃い色ほど、ごみの発生量が多い。)

1位	中国	132~353万 t/年
2位	インドネシア	48~129万 t/年
3位	フィリピン	28~75万 t/年
4位	ベトナム	28~73万 t/年
5位	スリランカ	24~64万 t/年
	⋮	
20位	アメリカ	4~11万 t/年
	⋮	
30位	日本	2~6万 t/年

※推計量の最大・最小値を記載

海洋プラスチックの
主要な発生源は
アジア諸国

プラスチック汚染に関する日ASEAN協力学アクションアジェンダ（2023年）

ASEAN地域におけるプラスチック汚染をなくし、循環経済を促進するために海洋ごみを含むプラスチック廃棄物の健全な管理、国際的な法的拘束力のある文書の作成とその実施に貢献

期待される成果

- ① 廃棄物管理を含む国家行動計画の策定と実施支援、および経験の共有
- ② プラスチックの実態把握・モニタリング、データのインベントリの作成、プラスチックの生態系への影響評価等
- ③ プラスチック汚染に対する意識向上
- ④ 知識共有と能力開発の強化
ライフサイクル全体を通じたアプローチ

日ASEAN友好協力50周年



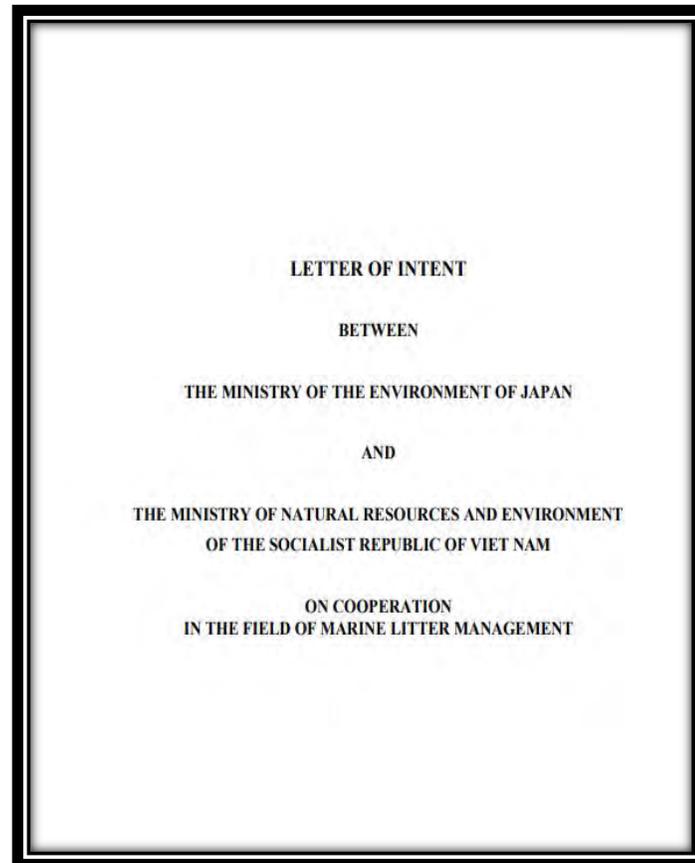
Golden Friendship, Golden Opportunities
輝ける友情 輝ける機会

海洋ごみの管理等に関する協力に係る基本合意書

(Letter of Intent on Cooperation in the Field of Marine Litter Management)

【経緯】

- 2019年 研究者及び政府担当者の人材育成のための研修開始
- 2020年 両国間で「海洋ごみモニタリングの分野における協力に関する基本合意書」締結
- 2023年 協力をさらに進展させ、「**海洋ごみの管理等に関する協力に係る基本合意書**」に合意



海洋ごみ共同パイロットモニタリング調査等

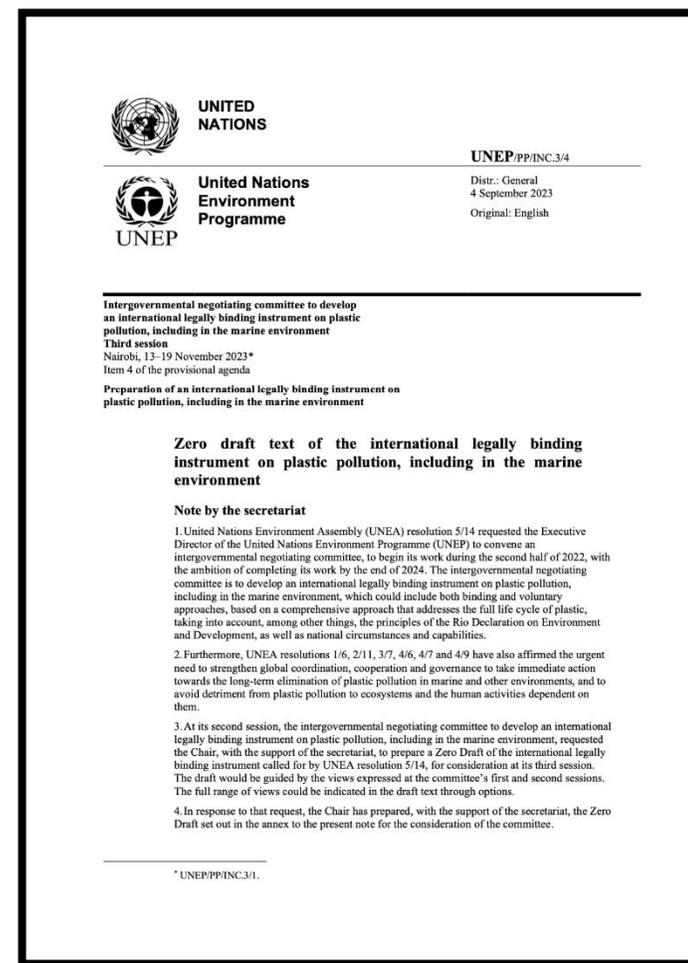
○途上国と協力した海洋プラスチック汚染対策の必要性

プラスチック汚染に関する法的拘束力のある文書

すべての国による実効的な取組



INC交渉における**途上国の課題解決・協力**
(能力構築、技術協力・移転、人材、資金等)



【提言⑫】 途上国の対策のための情報提供・技術協力
経験・ノウハウの少ない**途上国**

↓
廃棄物処理・海プラ対策の協力が重要

日本ができることは？

海洋プラスチック
モニタリング、
廃棄物管理の
マニュアル・ガイドライン



ベトナム以外の
ASEAN諸国とも協力

○途上国の自治体における制度整備が不十分

- ・プラスチックを取り巻く国際情勢の中で、途上国においても法や制度、資源循環体制の改革が進行
- ・自治体レベルでの取り組みは未だ開発途上



今後の条約の合意・締結に向け、日本と途上国との自治体レベルでの一層の知見・ノウハウの提供・協力が必要

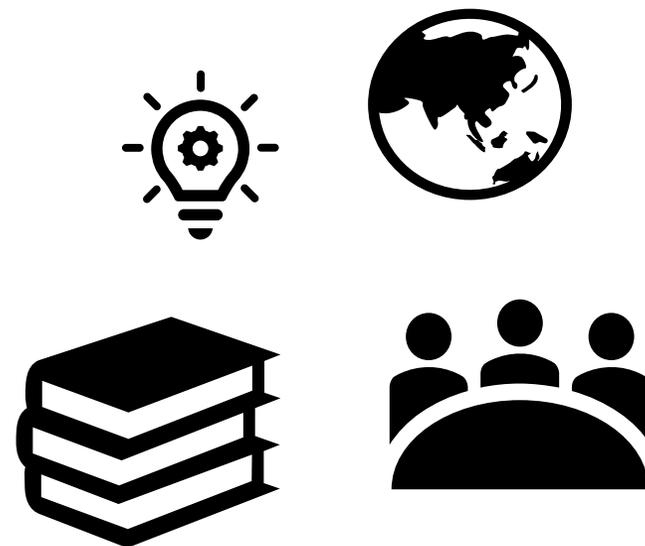
新たな分別収集の導入に向け、市民と協力して効率的な収集を模索中



【提言⑬】 自治体の知見・教訓の国際的な発信及び環境省の支援の強化

- ・自治体の取り組み事例（成功事例・失敗事例含む）を集約化、文献やWEB上で英語での発信
- ・国際会議やイベントへの自治体の派遣・発信の強化

自治体レベルでの知見の共有の促進
日本の自治体のブランド力向上



○外国人に日本の取組を普及啓発する余地有



【在留外国人の現状】

- ・日本に在留する永住権を持たない外国人数は約**164万人**
- ・我々が訪問したベトナム出身者は国籍別で第**2位**
- ・今後も一層の受け入れ数の拡大が見込まれる

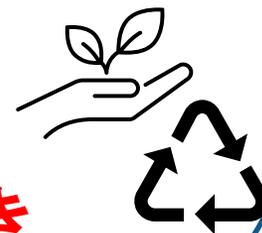
国内の外国人へのアプローチも重要



仙台市では積極的に日本語学校に講座提供を行っているものの、その内容は分別方法の周知に留まる

市民向けには様々な環境教育講座や機会
(たまきさんサロン・FEEL Sendai等)を提供

**外国籍の人々に対しても分別方法の周知に
留まらない環境教育プログラムを提供すべき**



【提言⑭】仙台市在住の外国人への環境教育プログラムの提供

分別方法周知だけでなく、世界のプラ問題の現状や日本の廃棄物管理、対策の歴史等に関する環境教育プログラムを実施

在留外国人の環境意識の醸成
⇒ **帰国後の母国への還元**



プラスチック資源循環

- ① ナッジを活用した仙台市の実証事業
- ② 一括回収自治体リストの作成公表
- ③ 事業者誘致に向けた広報拡充（宮城県）
- ④ 事業者誘致に向けた広報拡充（仙台市）
- ⑤ 各主体の情報共有体制構築
- ⑥ 分別表示徹底に向けた町内会との連携
- ⑦ 給水スポットの広報実施、設置促進
- ⑧ リサイクルプラザの新運用方法導入

海洋プラスチック対策

- ⑨ 海プラの観点を含めた散乱ごみ対策
- ⑩ 宮城県海岸漂着物処理推進協議会設置
- ⑪ 県地域計画の発生抑制事例の充実

国際協力

- ⑫ 途上国の対策の為の情報提供・技術協力
- ⑬ 自治体の知見・教訓の国際発信・支援
- ⑭ 在留外国人への環境教育プログラム実施

ご清聴ありがとうございました！

